

REPORT II

長寿社会の家族とすまい

ー 「住宅＋コミュニティ＝すまい」 の時代 ー

社会研究部門 土堤内 昭雄
doteuchi@nli-research.co.jp

1. 長寿社会の到来

2006年10月末に総務省が発表した平成17年10月の国勢調査による総人口は1億2,776万7,994人で、1年前の推計人口より2万2千人減少した。高齢化率は20.1%、年少人口率は13.7%となり、日本は少子高齢化の進展とともに本格的な人口減少時代を迎えている。高齢化率はついに2割の台を突破し、日本は世界のなかで最も高齢化の進んだ国となった。

今から60年前の日本人の平均寿命は、男性50.1年、女性54.0年と、文字通り「人生50年」だった。しかし、04年には男性78.6年、女性85.6年となり、「人生80年」の時代を迎えた。

また、出生から65歳までの生存率は、60年前には男性39.9%、女性49.2%だったが、05年には男性85.3%、女性93.0%と9割前後の人が高齢期を迎えるようになった。つまり多くの人々が高齢期を人生の一時期として当たり前で過ごす時代になったということである。

このような長寿化、すなわち人生の長期化は人生のなかの主要なライフイベントを先送りしている。たとえば、高校・大学等への進学率が上昇し就学期間が長くなり、その結果、就職年齢が高くなっている。また、長学歴化と就職の

高年齢化は、結婚の時期を遅らせ、いわゆる晩婚化や未婚化をもたらしている。それはそのまま女性の出産期を遅らせ、晩産化となる。そして子どもの成人や世帯分離の時期も遅くなり、子どもの扶養期間の長期化は、親の退職時期の先送りにもつながる。

このようにわれわれのライフサイクルが多彩に変化するなかで、住宅・住まいのあり方も大きく変わっている。それは家族形態の変化と深く関わっているが、家族をめぐる最も特徴的な変化は世帯の縮小が続いていることだ。その背景には、世帯規模の小さい「単独世帯」や「夫婦のみ世帯」が増加し、逆に世帯規模の大きい「夫婦と子ども世帯」や三世帯世帯を含む「その他世帯」が減少していることがある。

さらに未婚、非婚、離婚、再婚など配偶関係の変化も著しい。今後、高齢化が新たな高齢者住宅需要を生み出すばかりではなく、中高年の一人暮らしや夫婦のみ世帯など新たな小規模世帯の増加にともない新規の住宅需要が発生するだろう。

本リポートは、このような人生の長期化がもたらすライフサイクルの変化により多様化する長寿社会の家族とすまいについて考える。

2. 長寿化で変わるライフサイクル

①就職の先送り

高校への進学率は60年には男女ともに60%程度だったが、80年には90%を超えるまで高まり、それ以降は95%程度の高い水準を維持している。一方、高校・大学への進学年齢に相当する15～19歳の労働力率は、男女ともに60年から80年にかけて50%から20%程度に急速に低下し、それ以降20%をやや下回る水準で推移している。

このように多くの人が高校・大学へ進学し、20歳未満で就業する人が非常に少なくなった今日の日本では、統計上は15歳以上を生産年齢人口と定義しているが、15～19歳は就学期の性格が極めて強くなっている。さらに大学・大学院等への進学が増え、男性は20歳代前半から後半も労働力率が低下し、女性は20歳代後半で80年以降大幅に労働力率が上がり、高学歴化による社会進出の影響が顕著にみられる。

②すすむ晩婚化

平均初婚年齢は、60年には男性27.2歳、女性24.4歳だったのが、04年には男性29.6歳、女性27.8歳とそれぞれ2.4歳、3.4歳高くなっている。

また、年齢階級別初婚率（年齢階級別人口千人当たりの初婚者数）は、25～29歳の男性で大きく減少し、20～24歳の男性も減少している。一方、女性は20～24歳で大幅に減少し、25～29歳では90年までは上昇しているもののそれ以降は減少している。このように男女ともに20歳代では初婚率が下がる傾向があり、平均初婚年齢の上昇にみられるとおり晩婚化の傾向が進んでいる。

③すすむ晩産化

日本では子どもの98%が法律婚に基づく夫婦から生まれており、結婚の高年齢化は必然的に

出産の高年齢化、すなわち晩産化へとつながっている。第1子の平均出産年齢は、60年には25.6歳だったのが04年には28.5歳と2.9歳上昇している。

また、第1子が誕生するまでの夫婦の結婚期間別出生割合は、80年以降1年未満が減少し、1～2年は60年以降一貫して減少しているが、3～5年や5年以上といった第1子出産まで比較的長い期間を要した出生の割合が高くなっており、晩産化の傾向がうかがえる。

④遅れる世帯分離

若者の就職が先送りされ、安定した経済基盤が作れないために、親からの世帯分離ができずにパラサイト化する親同居未婚者が多い。学生を含む20～34歳の若者のうち未婚率は約6割で、そのうち約7割が親同居未婚者だ。それにより親の子どもに対する扶養期間が長期化している。内閣府「国民生活選好度調査」によると、親の意識面における子どもに対する扶養期間も長期化している。

⑤退職の先延ばし

日本の高齢者（65歳以上）の労働力率は低下傾向にあるものの、04年には男性29.2%、女性12.9%と諸外国に比べかなり高い。今後、親の子どもに対する扶養期間が長期化し、特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢が2013年に65歳まで段階的に引き上げられることなどから高齢者の就業延長や定年の先送りが予想される。

既にこの所得の空白期間を埋めるために04年に改正高年齢者雇用安定法が成立し、06年4月から企業は65歳まで段階的な定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止のいずれかの措置が義務付けられた。日本では60歳定年制が広く定着して来ているが、今後は61歳以上を定年とする企業が増加する可能性も高い。

3. 多様になる家族の姿

①縮小化する世帯

日本の一般世帯数（総世帯から施設世帯を除いたもの）は、60年には2,223万世帯だったが、その後一貫して増加し、05年には4,906万世帯と2倍以上になった。一方、一般世帯人員は60年の9,342万人が05年に1億2,497万人と33.8%増加した。その結果、一般世帯の平均人員規模は60年の4.14人から05年には2.55人へ減少し、世帯規模の縮小化が顕著にみられる。

この世帯の小規模化を世帯類型からみると、60年から05年までの一般世帯の増加数は2,683万世帯で、最も増加したのが「単独世帯」で1,088万世帯、次いで「夫婦のみ世帯」801万世帯、「夫婦と子ども世帯」616万世帯、「ひとり親と子ども世帯」244万世帯で、「その他世帯」は65万世帯の減少となっている。

また、世帯数の構成比が大幅に上昇しているのは、「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」だ。「夫婦のみ世帯」は60年の7.3%から05年には19.6%へ、「単独世帯」は16.1%から29.5%に上昇している。一方、「夫婦と子ども世帯」は60年の38.2%から29.8%へ、「その他世帯」は30.9%から12.7%へと減少している。

②増加する一人暮らし

一人暮らしである単独世帯が大幅に増加している。単独世帯を世帯主年齢別にみると、これまで若年層を中心としていたものが、今後は若者から中高年、高齢者まであらゆる年齢層で増加する。

若年層で単独世帯が減少するのは、若者の就職時期が遅くなり親からの世帯分離が遅れ、パラサイト化が進むことによると思われる。一方、中高年の単独世帯の増加の理由は、晩婚化や非婚、離婚、高齢夫婦の死別などが考えられる。

生涯未婚率（50歳時の未婚率）の推移をみると、60年には男性1.26%、女性1.87%と非常に低かったが、以降上昇傾向にあり、2000年には男性12.6%、女性5.8%になっている。生涯未婚率の高まりは特に男性において顕著で、90年には男性が女性を上回り2000年は女性の2倍以上になっている。

今後、「夫婦のみ」で暮らす高齢者が増加すると見込まれる。しかし、前述したとおり平均寿命の伸長にともない寿命の男女差が広がっており、04年において女性は男性より平均で7.0年長生きであり、将来は一層その差は大きくなると予測されている。あわせて婚姻年齢が女性のほうが男性に比べ平均2歳程度若いことを考えると、高齢の夫婦のみ世帯では妻は夫との死別後に9年近い一人暮らしが想定される。

③多様化する配偶関係

配偶関係の変化をみると、婚姻数は60年には87万件ほどあり、70年には100万件を超えたが、その後は70万件程度で推移している。一方、離婚数は60年には7万件程度だったが、以降増加傾向が続き、04年には27万件となった。婚姻に対する離婚の割合は、60年には1割未満だったが、04年には4割近くになっている。近年の特徴として同居期間20年以上の熟年離婚が増加しており、60年には3千件ほどに過ぎなかったが、04年には4万2千件と全体の15.5%を占めている。また、離婚が増加した結果、婚姻に占める再婚の比率も男女ともに高まっており、04年には夫では17.8%、妻では15.9%となっている。

このように婚姻数の減少や離婚数の増加は、一人暮らしの増加につながる。また子どものいる夫婦の離婚は、「ひとり親と子ども世帯」の増加となり、同世帯は60年には167万世帯だったが05年には411万世帯へと約2.5倍に増えている。

4. 高齢者世帯の住宅・すまい

①現状と特徴

高齢者世帯（65歳以上の世帯員のいる主世帯）が住んでいる住宅の現状と特徴をみると、

●多い「一戸建」世帯

日本の03年の住宅形態別の住宅数は、一戸建が2,649万戸（56.5%）、共同住宅が1,873万戸（40.0%）で、一戸建が減少し共同住宅が増加する傾向にある。高齢者世帯の住宅形態は、一戸建が80.5%と最も高く、共同住宅は15.9%にとどまっており、全世帯平均に比べ高齢者世帯は「一戸建」に住む世帯が多い。

●多い「持ち家」世帯

日本の03年の所有関係別住宅数は、持ち家が2,867万戸（61.2%）、借家が1,717万戸（36.6%）で、世帯主年齢別の持ち家率は、30歳代前半が3割弱だが40歳代前半には6割を超え、後半には7割になる。このように持ち家率は世帯主年齢が高くなるほど高くなり、50歳代以降は7割から8割へと上昇していく。

高齢者世帯の住宅所有関係は、持ち家が84.1%と非常に高く、次いで民営借家が9.5%、公営・公団・公社借家が6.2%となっており、高齢者世帯は「持ち家」が多い。

●不十分な住宅の加齢対応

全国の1,641万の高齢者世帯のうち、住宅に手すりや浴槽、段差、通路幅などに加齢対応した高齢者等のための設備がある住宅に住む世帯は891万世帯、全体の54.3%となっている。まだ半数近くの高齢者世帯の住宅では加齢対応となっていない。

高齢者等のための設備内容をみると、「手すりがある」が44.1%、「またぎやすい高さの浴槽」が25.3%、「廊下などが車椅子で通行可能」が16.7%、「段差のない室内」が13.2%、「道路から

玄関までが車椅子で通行可能」が12.7%となっている。

加齢対応状況は、住宅形態別では一戸建は57.7%、共同住宅は39.1%、所有関係別では持ち家は58.5%、借家は31.3%であり、共同住宅のうち高齢者対応型共同住宅では、72.8%が加齢対応になっている。

●低い都市世帯の居住水準

世帯主年齢別に居住水準（最低居住水準^{（注1）}、都市型誘導居住水準^{（注2）}、一般型誘導居住水準^{（注3）}）未満の住宅に住む世帯数の比率をみると、世帯主年齢が高くなるにしたがって低下しており、一般的には高齢層の居住水準は若年層より高い。しかし、都市型で一般型より水準未満の世帯割合が高く、特に高齢期は都市型と一般型での格差が大きく、都市の高齢者世帯は低い居住水準の世帯が多い。

一方、高齢単身世帯および高齢夫婦のみ世帯の住宅の室数をみると、平均で4.4室と5.5室で、世帯人数に比してかなり多くの部屋数を有する住宅に住んでいる。

●改善が望まれる立地環境

高齢者世帯の住宅の立地環境をみると、半数以上が医療機関、公園、公民館、緊急避難場所、郵便局・銀行が自宅から500メートル以内にあり、生活のための基盤はかなり整っている。しかし、デイサービスセンターや鉄道駅は6割以上の高齢者世帯が1キロ以上離れている。

②ミスマッチの発生

これまでみてきたように高齢者世帯の住宅の現状および特徴は、「一戸建」「持ち家」が多く、十分な加齢対応がなされておらず、世帯人員数の割には部屋数の多い住宅に住んでいることだ。「一戸建」住宅は、保守・管理という観点からは高齢者にとって必ずしも住みやすい家ではなく、特に庭付きの一戸建住宅の庭の手入れ

や外出の際の戸締りなどは手間がかかる。

また、「持ち家」という住宅所有関係は、居住場所があるという安心感がある一方、世帯構造の変化や立地環境を含めた加齢対応のための住み替えには制約となりかねない。そして、不十分な加齢対応や部屋数の多過ぎる住宅は、高齢者にとって決して適したものとはいえない。

このような住宅のミスマッチは、世帯が拡大する時期に取得した住宅が、その後の世帯構造の変化に適合していないことが大きな要因と考えられる。その結果、日本では住宅総数に占める空き家の比率が78年の7.6%から03年には12.2%へと上昇している。

③介護への対応

2000年の介護保険の導入以来、要介護認定者数は、2000年4月の218万人から05年4月には411万人と倍増しており、介護サービス別の利用者数は居宅サービスが97万人から256万人へと急増している。

また、年齢別の要介護者の構成割合をみると、80～84歳が24.6%と最も多く、次いで85～89歳が19.5%、75～79歳が18.0%となっている。65～74才までの前期高齢者は17.9%で、75歳以上の後期高齢者は77.0%と前期高齢者の4倍以上になっており、今後、高齢者の高年齢化が進むにつれて要介護高齢者の大幅な増加が見込まれる。

また、要介護者と介護する人との関係は、「同居する親族」が3分の2を占め、次いで「事業者」や「別居の家族」がそれぞれ1割程度となっている。また、同居する親族の内訳は、配偶者が最も多く、次いで子どもの配偶者、子どもとなっている。同居している介護者と要介護者の年齢階級別の割合は、70～79歳の要介護者の介護者は70～79歳が約4割を占めており、

老々介護が行われていることがわかる。

このように長寿社会では、高齢者介護の多くは在宅で行われており、介護保険制度を利用しつつも家族等の支援が欠かせないものと思われる。したがって、今後、加齢対応住宅やケア付住宅など高齢者住宅の多様化に対する需要は大きい。そして老々介護という介護者自身の高齢化の問題もあり、終の棲家となる高齢者住宅は要介護者と介護者の双方にとって配慮したものでなければならない。

④高齢期の住み替え

今後、高齢期を安全に安心して暮らすためには、建て替えや加齢対応への住宅改修などとともに立地環境も含めた高齢期に適した住宅への住み替えを促進する必要がある。高齢者が増える社会では、高齢期の社会参加を促し健康や生きがいづくりのためにも、高齢者が交通利便性の高いところに住むことが重要と考えられる。しかし、高齢期になってからの大きな居住環境の変化は必ずしも好ましいわけではなく、高齢期を迎える前から同じ地域内での住み替えなどを検討することが必要だろう。

5. 新たな住宅すごろくとすまい

①変わる住宅すごろく

日本は長寿社会となり、われわれは老後に非常に長い自由時間を獲得した。その結果、人生の収穫期である高齢期の暮らし方がますます重要になり、住宅すごろくの“あがり”は大きく変化している。

もうひとつ重要な点は住宅すごろくの変化が“あがり”だけにとどまるものではないことだ。少子化による不動産相続機会の増加や若者のパラサイト化が、住宅すごろくの“振り出し”に変化を起こしている。また、晩婚化や非婚、離

婚により中高年の一人暮らしの増加やパラサイトシングルの高齢化による逆パラサイト世帯の発生など、住宅すごろくの中間プロセスも大きく変わりつつある。

そして夫婦のみ世帯や共働き世帯の増加は新たな住宅機能を必要とし、長寿化の進展は元気高齢者の増加と要介護高齢者の増加となって終の棲家への住み替えを促すことになるだろう。

今後の住宅すごろくとは、自分自身と家族の描くライフスタイルそのものであり、成熟した社会には人の数だけ多様な価値観と多彩なライフスタイルがある。

②「住宅＋コミュニティ＝すまい」の時代

住宅の加齢対応がどれほど完璧に行われても、地域コミュニティが希薄で住宅のなかに孤立するようでは安心して暮らすことはできない。逆に、地域コミュニティが相互扶助の機能をしっかり維持していれば、多少の物理的な障害は克服できる。つまり、これからの住まいづくりには、安全に暮らすための住宅に、安心して暮らすためのコミュニティをどう組成するかということが重要だ。

最近では長寿化により一人暮らしとなる高齢者が増加し、気の合った仲間同士で共同生活を

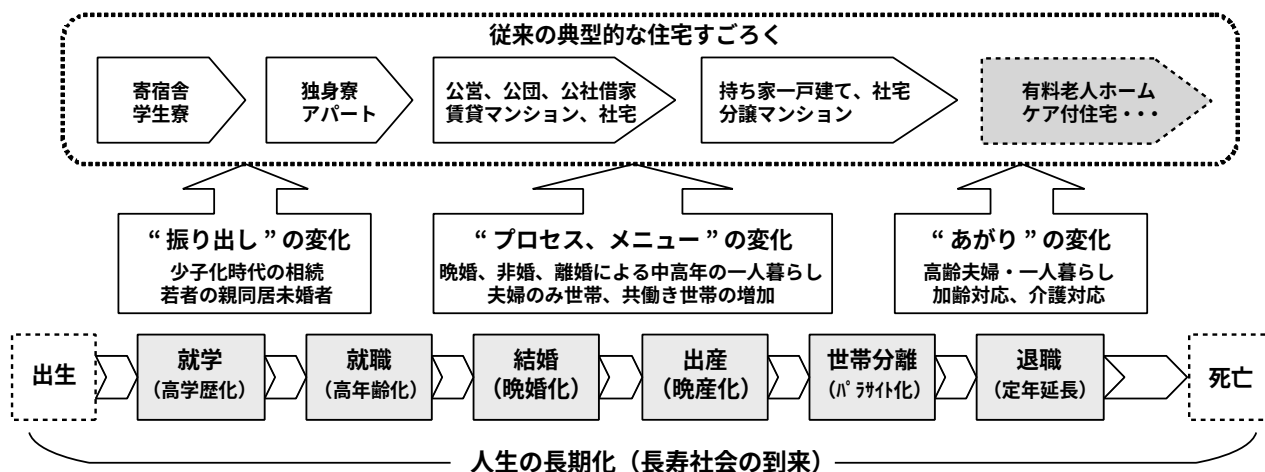
するグループリビングなどの新しい住まい方も現れている。また、高齢者ならずとも中高年の一人暮らしの増加は、世帯の小規模化による家計支出効率の低下をもたらし、生活の固定費を共有するためにハウスシェアなどの志向が広がるかもしれない。

このようなグループリビングやハウスシェアなどの暮らし方は、住宅のなかにコミュニティを組み込む住まい方ともいえる。また、多世代にわたる複数の世帯が集まって暮らすコレクティブハウジングなども「住宅＋コミュニティ」で「すまい」をつくるひとつの方法だ。最近の大規模なマンション開発などではキッズルームやラウンジ、共用のキッチンなどを充実し、住民同士の交流スペースを設ける事例も多い。

今後は、単なるハードの住宅開発からコミュニティづくりを視野に入れた「すまい」の開発が求められている。

- (注1) 最低居住水準とは健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠で全ての世帯が確保すべき水準
(注2) 都市型誘導居住水準とは都市の中心およびその周辺における共同住宅居住を想定したもの
(注3) 一般型誘導居住水準とは都市の郊外および都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの

長寿社会の家族とすまいの変化



(資料) ニッセイ基礎研究所作成